

## 大学生の自立意識調査から見える親になる準備教育の必要性

The need for preparatory education that becomes parents  
conducted the independent consciousness survey of college students.

松 下 優 子

奥 谷 めぐみ

Yuko MATSUSHITA

Megumi OKUTANI

福岡教育大学大学院教育学研究科  
家政教育専攻

福岡教育大学家庭教育講座

(平成25年9月30日受理)

子どもの成長にとって最も大きな影響を与える要因は家庭であり、家庭教育は子どもが基本的な生活習慣・生活能力、豊かな情操、基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身に付ける上で重要な役割を果たす。しかし、社会状況、家庭環境の変化に伴い、「親になれない親」の増加が社会的問題として様々なメディアで取り上げられている。

そこで、本研究では岡本らが新たに定義した親準備性の資質について、トランジションプログラムの視点を取り入れ、大学生の実態を調査し明らかにすることを目的とした。

被教育体験による影響が見られた項目には、消費・環境、職業、社会生活、生活情報に分類されるものが多く、これは岡本らが定義した親準備性の資質の一部と関連性が高く、学校教育を通じた親準備性教育には一定の効果が得られていることが明らかになった。しかし、自身の現在の生活と直接結びつかない項目における被教育経験の影響は弱い傾向があった。親になる前段階である高校生・大学生を対象にした親準備性教育として、「家庭を築くこと」を自分自身に深く関係のあることであると意識させ考える時間を持たせること、日常生活に必要な知識やマナー、家庭経済や子どもの発達に関する知識の定着を図ることが必要である。

キーワード：親準備性、トランジションプログラム、自立

### I. 緒言

子どもの成長にとって最も大きな影響を与える要因は家庭であり、家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣・生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身に付ける上で重要な役割を果たすものである。しかし、近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化など、家庭や家族を取り巻く社会状況の変化の中で、家庭の教育力の低下が指摘されている（文部科学省、2005）。同時に、幼い子どもの世話をする親を身近に見たり、それを手伝ったりする機会が減少したことから、子育てに対する知識がないまま、親としてのあり方がわからないまま親になってしまうケースも少なくないと指摘されている（岡本・古賀、2004）。このような社会状況、家庭環境の変化に伴い、児童虐待の相談処理件数は年々増加し、育児ストレスに悩む親が増加している。さらに、親子関係におけるモラルハラスメントに悩む子どもも増加しており、「親になれない親」の増加が社会的問題として様々なメディアで取り上げられている。

親としての役割を遂行するための資質を捉えるための尺度として、「親準備性」は1980年以降心理学、医

学、教育学など様々な分野での研究が行われてきた。「親準備性」の定義は、「情緒的、態度的、知的に親としての役割を果たすために十分なレディネス」（久保田・渡辺，1999）や、「心理的、行動的、身体的に育児行動を行うために必要な資質を形成していく、あるいは形成された状態」（滝山・斎藤，1997）等とされる。その内容について、岡本・古賀（2004）は先行研究から、①子どもに関するもの（子どものイメージや子どもへの関心）、②子育てに関するもの（母親による子育てへの構え、育児感、性、結婚、夫婦の役割・育児についての意欲と態度、性の受容など）、③親となることに関するもの（親志向性、母性意識、親への親和性、親への同一化）の3つに分類した。さらに、「親に求められる資質として、家庭の健康や家庭生活を維持できる家庭環境を支える家事労働や、家族団欒や憩いの場を創り出すことも重要な資質である」と指摘し、親準備性を「子どもが将来、家庭を築き経営していくために必要な子どもの養育、家族の結合、家事労働、介護を含む親としての資質およびそれが備わった状態」と広義に定義した。

岡本らが新たに定義した親準備性に関わる資質に関する実態調査や、それらの資質を身に付けさせるための教育プログラムは検討されていない。そこで、本研究では、若年者の自立教育として展開されているアメリカ・ミネソタ州で取り入れられているトランジションプログラムに着目する。トランジションプログラムとは、日本では移行支援プログラムと呼ばれ、学校教育から実社会へと生活の場を移行していくために必要なトレーニングを行う課程のことを言う。社会人として生きるための全人的な教育として、高校卒業後から成人する21歳までの3年間の教育とトレーニング、就労支援、一人で生きていくための生活訓練として取り組まれており、①職業、②高校卒業後教育、③社会参加、④レクリエーション・余暇活動、⑤家庭生活の5つの領域を基本としてカリキュラムが組まれている。

中でも、特に親準備性と関係が深いと考えられる教育は③と⑤である。③社会参加では、自分の権利や責任、身近な環境保護、法律と自分の関係についてなどを学習する。また、⑤家庭生活のカリキュラムは、「消費者教育」、「自立した生活」、「自己擁護」、「社会生活」、「健康維持」の5つに分かれており、具体的には、インターネットでの売買、家での生活に必要な技術、家事、友達との友情、恋人とのパートナーシップ、結婚、子育て、医学的な知識、性教育などについて学習する。このように、トランジションプログラムで行われている教育が目指す能力は、岡本らが新たに定義した親準備性の資質に近いことが分かる。

そこで本研究は岡本らが新たに定義した親準備性に関わる資質能力の実態調査に、アメリカ・ミネソタ州で取り入れられているトランジションプログラムの視点を取り込み、大学生の実態を明らかにすることを目的とする。大学生の被教育体験に着目し、親準備性の資質定着の実態を示すことで、今後の親準備性教育プログラム提案の一助とする。

## Ⅱ. 調査方法

大阪教育大学に在学している大学1年生から4年生、大学院1年生、2年生を対象に、質問紙調査を行った。調査期間は2012年10月上旬から同年11月末である。配布部数は680部であり、回収部数は623部、うち無回答の多いものや、回答に信憑性のないものは分析の対象外とし、593部を有効回答とした。有効回答率は95.2%、内訳は「表1」に示す通りである。

調査票の内容は、「現在の自分自身に関すること」、「生活のスキルに関すること」、「精神的なことや対人関係に関すること」、「現在の自分に対する自立評価」、「学校教育で身につけるべき知識や能力について」、「生活をする上で知らなくて困ったこと」、の6つの大項目に分けて質問項目を作成した。内容と作成方法は「表2」に示す通りである。

表1 対象の内訳

	男性		女性		全体	
	度数（人）	割合（％）	度数（人）	割合（％）	度数（人）	割合（％）
1回生	97	32.8	108	36.4	205	34.6
2回生	106	35.8	110	37.0	216	36.4
3回生	61	20.6	63	21.2	124	20.9
4回生以上	32	10.8	16	5.4	48	8.1
全体	296	49.9	297	50.1	593	100.0

表2 調査票の項目と内容

大項目	小項目（質問項目数）	質問内容	参考資料・作成方法
(1) 自身のことについて	専攻、学年		大学生の自立度調査で用いられた調査票を基に項目を作成
	性別		
	居住形態（期間）		
	アルバイト経験		
	家事をする頻度	食事，洗濯，掃除について	
	将来についての不安	13 項目（複数回答可）	
(2) 高等学校を卒業するまでに身につけておくべき知識や技能	食生活 (3)	(1) 学校教育のなかで学習した覚えがあるか	トランジッション・プログラムのカリキュラム及び，家庭科教科書の内容から内容を抽出し，項目を作成
	衣生活 (3)		
	消費・環境 (5)		
	家庭生活 (4)	(2) 現在の知識の量や技術は十分であるか（4段階評価）	
	健康 (5)		
	家族 (3)		
	職業 (3)	(3) 今後身につける必要があると思うか	
	社会生活 (3)		
	生活情報 (3)		
(3) 高等学校を卒業するまでに身につけておくべき能力	対人関係に関すること 自己に関すること 社会的な自覚について (全 14 項目)	(1) 現在の能力は十分であるか（4段階評価）	トランジッション・プログラムのカリキュラム及び，大学生の自立意識調査で用いられた調査票を基に項目を作成
		(2) 今後身につける必要があると思うか	
		(3) 学校教育の中で指導されるべきか	
(4) 自己の自立度を自己評価	精神的自立	5 段階評価	
	社会的自立		
	生活的自立		
	経済的自立		
	性的自立		
(5) 高等学校を卒業するまでに身につけるべきこと (6) 生活をする上で知らなくて困ったこと		自由記述	

本研究では、特に親準備性の資質と関連が深いと考えられる、大項目〈1〉、〈2〉、〈4〉の結果に注目し分析を進める。大項目〈1〉の質問項目は、大学生の自立度調査の先行研究において用いられた調査票を基に作成し、対象の大学生の生活状況について回答を求めた。また、大項目〈2〉ではアメリカ・ミネソタ州において行われているトランジションプログラムのカリキュラム及び日本で行われている高等学校家庭基礎・家庭総合の教科書から、内容を抜粋し項目を作成、9つに分類し、質問項目とした。各項目に対して、被教育体験の有無、自身の知識の量や技術は十分であるか、という自己評価を「十分」「まあ十分」「やや不十分」「不十分」の4段階で尋ねている。大項目〈4〉の自立評価の項目は、家庭科の目標とされている、精神的、社会的、生活的、経済的自立と、トランジションプログラムにおいて示されている性的自立の、合わせて5項目とし、「1 全く自立していない」から「5 自立している」の5段階評価で回答を求めた。

### Ⅲ. 結果及び考察

#### 1) 被教育経験と自己評価の関連性

大項目〈2〉の各項目における、現在の自分の知識の量や技術に関する自己評価は「図1」に示す通りである。

食生活、衣生活、消費・環境の特徴としては、栄養素の種類とその働きや、衣類の表示と洗濯、消費者のための法律など、情報量の多い項目の評価は低くなっていた。特に消費に関する全項目は、他項目に比べて

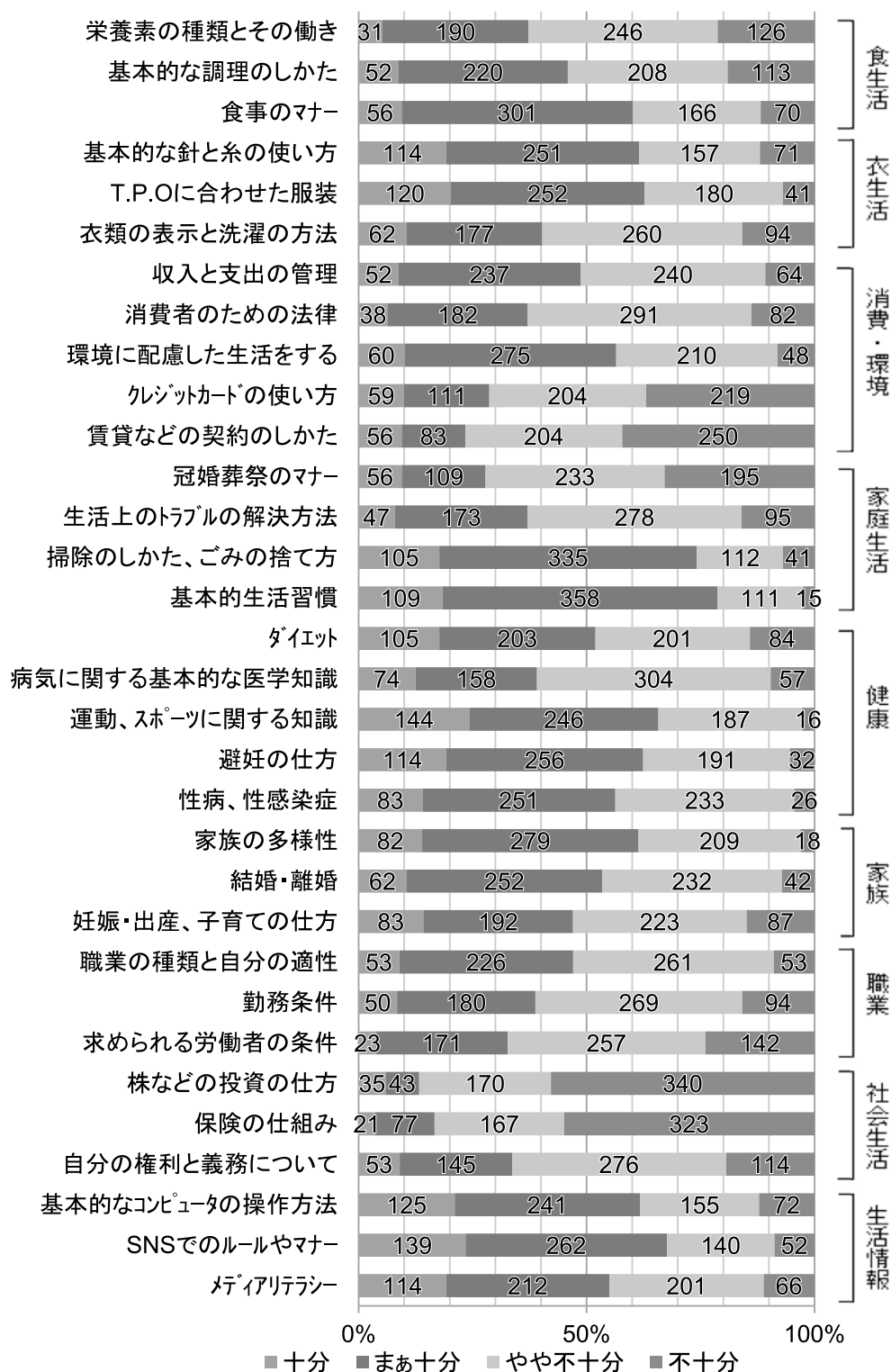


図1 大項目&lt;2&gt;の項目における自己評価

相対的に評価が低い。さらに、冠婚葬祭のマナーや保険の仕組み、妊娠・出産、子育てなど、今後の生活や家庭を築く際に必要な項目について、6割以上の方が自身の知識を十分でないと感じており、教育の機会の拡充と、学校教育内での位置づけの明確化が求められる。

また、各項目の被教育体験の有無が知識の量や技術にどのように関係しているか確認するために、自己評価を不十分＝1点、やや不十分＝2点、まあ十分＝3点、十分＝4点と得点化し、被教育体験がある者と、被教育体験がない者との平均点の差を確認し、その差の大きい順に並べ、整理した。「図2」は被教育体験によるグループのそれぞれの自己評価得点とその差を示している。

「図2」の得点差一覧において高群で示した項目については、被教育経験によって自己評価に大きく差が見られるものであり、学習が知識や能力として身に付いていることを表す。一方、低群で示した項目について被教育体験による差はあまり見られない。

高群には、消費・環境、職業、社会生活、生活情報に分類される項目が多く、これは岡本らが定義した親準備性の「家庭を築き経営していくために必要な子どもの養育」の部分に深く関係するものである。また、これらは高等学校家庭科の指導内容に該当する項目であることから、今後、家庭科教育内でのより充実した教育が必要であることが示唆される。

低群の項目において、学習した覚えはないが知識の量や技術を「十分」「まあ十分」と回答したものが半数を超えた項目には、「基本的生活習慣」「運動、スポーツに関する知識」「T.P.Oに合わせた服装」「食事のマナー」等があり、その他の項目においても割合が高いことから、低群に示した項目においては、被教育体

	学習した覚えがある	学習した覚えがない	差
栄養素の種類とその働き	2.23	2.04	0.19
基本的な調理のしかた	2.4	1.87	0.53
食事のマナー	2.67	2.37	0.3
基本的な針と糸の使い方	2.73	1.81	0.92
T.P.Oに合わせた服装	2.79	2.69	0.1
衣類の表示と洗濯の方法	2.37	2.13	0.24
収入と支出の管理	2.6	2.34	0.26
消費者のための法律	2.33	2.1	0.23
環境に配慮した生活をする	2.66	1.92	0.74
クレジットカードの使い方	2.29	1.84	0.45
賃貸などの契約のしかた	2.59	1.7	0.89
冠婚葬祭のマナー	2.63	1.85	0.78
生活上のトラブルの解決方法	2.56	2.08	0.48
掃除のしかた、ごみの捨て方	2.98	2.52	0.46
基本的生活習慣	2.98	2.85	0.13
ダイエット	2.63	2.49	0.14
病気に関する基本的な医学知識	2.49	2.3	0.19
運動、スポーツに関する知識	2.87	2.9	-0.03
避妊の仕方	2.84	1.9	0.94
性病、性感染症	2.67	2.4	0.27
家族の多様性	2.76	2.47	0.29
結婚・離婚	2.66	2.25	0.41
妊娠・出産、子育ての仕方	2.51	2.19	0.32
職業の種類と自分の適性	2.58	2.26	0.32
勤務条件	2.54	2.02	0.52
求められる労働者の条件	2.48	1.84	0.64
株などの投資の仕方	2.3	1.48	0.82
保険の仕組み	2.22	1.43	0.79
自分の権利と義務について	2.36	1.7	0.66
基本的なコンピュータの操作方法	2.75	2.23	0.52
SNSでのルールやマナー	3.1	2.27	0.83
メディアリテラシー	2.83	2.02	0.81
合計	83.4	68.26	
平均	2.61	2.13	



得点差による並べ替え

避妊の仕方	0.94	高群
基本的な針と糸の使い方	0.92	
賃貸などの契約のしかた	0.89	
SNSでのルールやマナー	0.83	
株などの投資の仕方	0.82	
メディアリテラシー	0.81	
保険の仕組み	0.79	
冠婚葬祭のマナー	0.78	
環境に配慮した生活	0.74	
自分の権利と義務について	0.66	
求められる労働者の条件	0.64	中群
基本的な調理のしかた	0.53	
勤務条件	0.52	
基本的なコンピュータの操作方法	0.52	
生活上のトラブルの解決方法	0.48	
掃除のしかた、ごみの捨て方	0.46	
クレジットカードの使い方	0.45	
結婚・離婚	0.41	
妊娠・出産、子育ての仕方	0.32	
職業の種類と自分の適性	0.32	
食事のマナー	0.3	低群
家族の多様性	0.29	
性病、性感染症	0.27	
収入と支出の管理	0.26	
衣類の表示と洗濯の方法	0.24	
消費者のための法律	0.23	
栄養素の種類とその働き	0.19	
基本的な医学知識	0.19	
ダイエット	0.14	
基本的生活習慣	0.13	
T.P.Oに合わせた服装	0.1	
運動、スポーツに関する知識	-0.03	

図2 被教育体験による資質能力に関する自己評価得点の差とその比較

験の有無よりも自身の生活経験が関連する資質や能力の定着に影響していると考えられる。さらに、食生活や衣生活、親・家族になることに関する「結婚・離婚」や「妊娠・出産、子育ての仕方」などは家庭科の教科内容として学習指導要領、教科書等に含まれているにも関わらず、被教育体験が活かされていない。その原因として、自身の生活に関わりのあることとして認識させるような工夫が授業中に図られていないことが示唆される。今後の授業構成や展開を考える際の課題であるといえよう。

家庭では、特に低群に位置するような項目に関する知識や技術を身につけさせることができるよう、家庭の教育力の向上を図らなければならない。そのために、親になる前の段階である高校生・大学生を対象にした親準備性教育として、「家庭を築くこと」を自分自身の将来の事柄として生活に密着しているライフイベントであることを深く意識させ、実践的に考える時間を確保すること、日常生活に必要な知識やマナー、家庭経済や子どもの発達に関する知識を深めることが必要である。

## 2) 生活経験と自己評価の関連性

自己の自立度の評価に関わる要素として挙げられるものは、被教育体験だけではないことが先述の結果からも予測される。そのため、教育以外の要素として考えられる属性を、大学生の自立意識に関する先行研究の調査票の中からいくつか取り上げ、それらの要素と自立評価との関係性について確認した。今回の調査において、学年、性別、アルバイト経験等による自己の自立評価の高さに、有意差はほとんど認められなかった。

有意差が検出された項目として家事をする頻度が挙げられる。そこで、自立評価の高さとの関係を「図3～5」に示す。

社会的自立、生活的自立の自己評価については、食事を作る、洗濯をする、掃除をする頻度の多い者ほど自己評価が有意に高い。食事を作る、洗濯をする、掃除をする、の3項目は、被教育体験の有無による自己評価の差があまり見られない低群に分類された項目に類似するものが多くあり、社会的・生活的自立意識と日々の生活経験とは密接に関係していることが改めて分かる。その他の3つの自立項目に関しては、精神的自立と関連性が見られる。自らの生活を管理できているという自己認識が、自己肯定感の向上につながっていることが予想される。自らの生活技能の定着は、物質的な生活の質の向上だけではなく、精神面からの質の向上にもつながることが期待できる。

3つのグラフを比較すると、掃除をする頻度の高い者は、全体的に自立の自己評価が高いことが分かる。これは、食事・洗濯は生活に必需な作業であり、誰もがしなければならない家事であること対し、掃除は個人の意識によるものであるという点に違いがあるのではないだろうか。つまり、掃除をする頻度が高い人は、自分自身の生活環境に対する意識が高く、自立の自己評価も高くなっていると考えられるため、自分自身の生活の質について日常的に考えることが、自立の意識向上に結びつくのではないかと考えられる。

また、どのグラフにおいても、経済的自立は他の自立項目よりも自己評価が低く、対象の大学生全体が経済的自立に対して自信がないことが分かる。大項目〈5〉、〈6〉の自由記述においても、お金の管理、銀行、クレジットカードなど、家庭経済に対する不安が多く挙げられており、高等学校での家庭科における家庭経済への理解を促す消費生活領域学習の重要性が示された。

## Ⅳ. まとめと今後の課題—親準備性教育において家庭科が果たすべき役割—

高等学校家庭科及び、アメリカ・ミネソタ州で実施されている自立教育「トランジションプログラム」の視点から、これからの親になる大学生に対して自立度の実態調査を実施した。その結果、明らかになった点は次の通りである。

- 妊娠・出産や子育てに関連する知識、ライフイベントにおける立ち振る舞いに関する自己評価は低く、親になることへの安心感を高めるため、知識や技能を学ぶ機会と内容の充実の必要性が示された。
- 被教育体験による影響が強く残った項目は消費・環境、職業、社会生活、生活情報に分類される項目が多くみられた。岡本らが提唱する親準備に必要な資質能力である家庭を経営の能力と関連性が高く、学校教育を通して親準備教育としての一定の効果が得られている。一方で、基本的な生活習慣を含めた衣食住のマネジメントに関連する項目においては教育体験の有無の影響はあまり大きくない。
- 衣食住に関わる家事の頻度と自立意識には相関が検出され、頻度が高くなるほど、自立意識が高まる傾

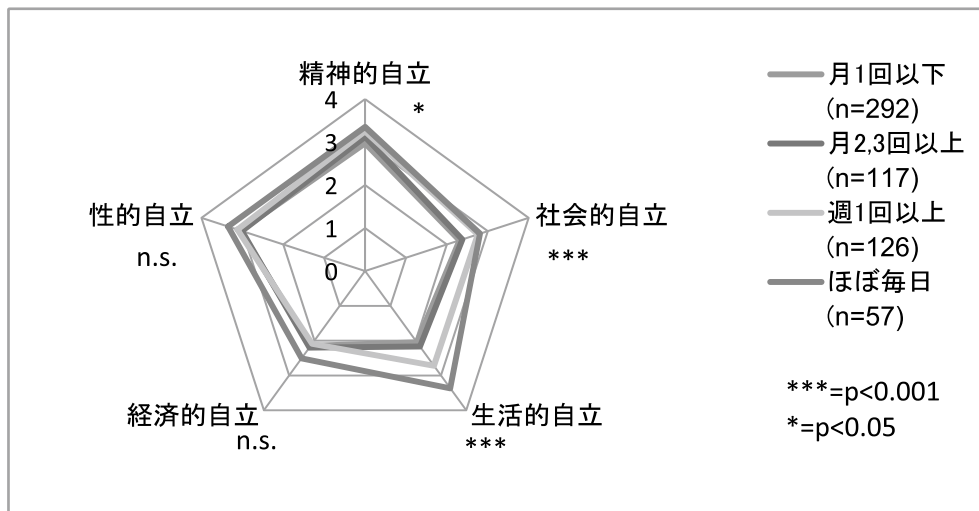


図3 食事を作る頻度と自立度評価との関わり

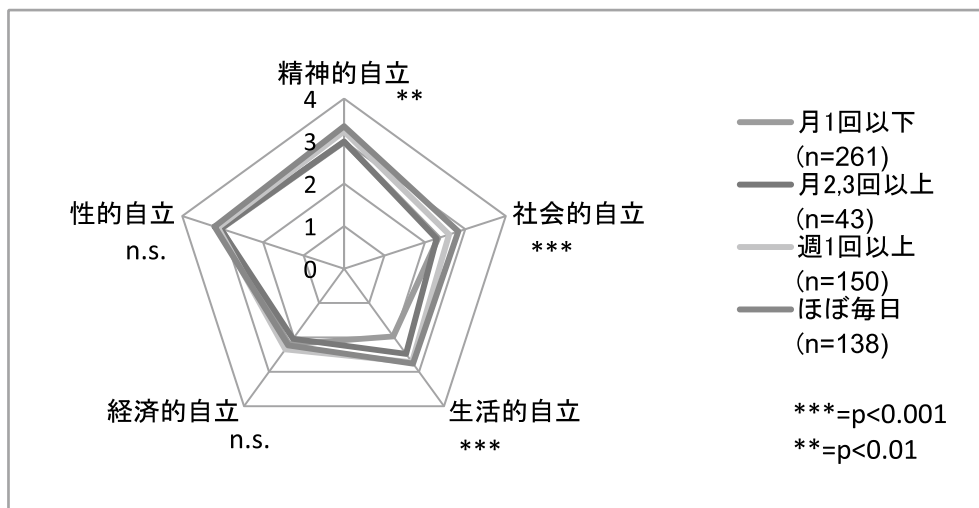


図4 洗濯をする頻度と自立度評価との関わり

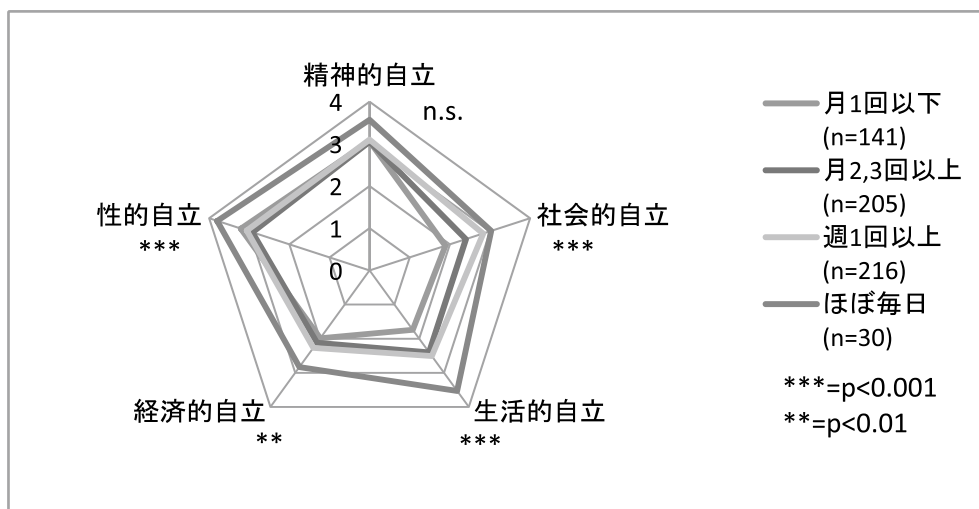


図5 掃除をする頻度と自立度評価との関わり



向が見られた。日常の快適な生活環境を積極的に整える学生ほど、自立意識が高く、自発的な生活運営が精神的な生活上の充足につながっている。

- 家庭経済に関する自己評価や経済的自立の自己評価は他項目に比べ、相対的に低いことが伺える。自らの生活における収支管理だけではなく、様々な消費・金融に関連する手続きや契約時の具体的操作についても自己評価が低い。具体的な体験を踏まえながら自らの生活の基盤づくりと経済とのかかわりを意識させる教育が必要である。

今回の調査を通して、衣食住に関連する手続きや、家族形成に関する項目、家庭経済に関連する項目について被教育体験の影響があまりみられなかった。大学生は小学校から高等学校までの間、家庭科を学び、これらの知識・技能を学ぶ機会が確立されている。しかし、高校生までで身に付けてきた技術能力を検討すると、これらの衣食住、消費・環境、福祉、保育といった学習内容を通して学んできたことが、日常生活の実践と繋がりに至っておらず、大学生の中で意識化されていないことが懸念された。例えば、トランジションプログラムの内容を概観すると、消費者教育が導入されており、自身が消費者として社会にどのように位置づけられているのか、どのような意思決定が必要なのか、を体験的に学ぶ機会が提供されている。

家庭科は、時間数の確保など様々な課題を抱えているが、生活技能の必要性を理解して活用するというプロセスが必要であると考え。自らの生活において、何ができていて、何ができていないのか、生活運営上の課題発見及び解決能力の形成が生活そのものへの意識づけにつながり、親として家庭を運営する際の基盤になると考えられる。荒井らが提唱する批判科学に基づく問題解決のステップを取り入れた学習方法の援用なども有効であろう（荒井ら、2012）。その際、問題の特定の段階で、自らの立場を今の生活者ではなく「親として」どうするかという視点を加えることが重要であると考え。今後、トランジションプログラムを援用し、日本における親準備教育のプログラム検討につなげていきたい。

#### 参考・引用文献

- ・ 荒井紀子編著、パワーアップ！学び、つながり、発信する家庭科、大修館書店、東京、2012
- ・ 伊藤葉子、中・高校生の親性準備性の発達、日本家政学会誌、vol.54, pp.801-812, 2003
- ・ 岡本祐子・古賀真紀子、青年の「親準備性」概念の再検討とその発達に関連する要因の分析、広島大学心理学研究、第4号、pp.159-172, 2004
- ・ 宮城まり子、「子どもの自立」は「親の自立」—自立に向けた5つの条件とは—、ベネッセ総合教育研究所、若者の仕事生活実態調査、2006
- ・ [http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/wakamono/2006/wakamono\\_column4\\_01.html](http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/wakamono/2006/wakamono_column4_01.html) (2013.09 確認)
- ・ 梅田真理、米国ミネソタ州オッセオ学校区におけるトランジションプログラム—社会的な自立を目指した Osseo Secondary Transition Center での取り組み—、世界の特別支援教育、22, pp.35-42, 2008
- ・ 大石美佳・松永しのぶ・伊藤嘉奈子・鈴木公基・前野澄子、「青年から大人への移行期」の自立意識に関する研究—大学生の自立意識の構造とその実態—、鎌倉女子大学学術研究所所報、pp.55-73, 2007
- ・ 大石美佳・松永しのぶ、大学生の自立の構造と実態—自立尺度の作成、日本家政学会誌、vol.59, pp.461-469, 日本家政学会、2008
- ・ 文部科学省、平成17年度文部科学白書 教育改革と地域・家庭の教育力の向上、2005